

別紙 岐阜県省エネ・新エネ推進会議委員からの意見等に対する回答・対応方針等

委員からの意見等	意見に対する回答・対応方針等
(1) 令和3年夏季の省エネルギーに関するお願いについて	
<p>夏季のお願いだが、年間を通して、省エネ機器への変更をお願いする内容も含まれている。その中に、蛍光灯からLED照明への変更は比較的容易なので、お願いの文章に入れたらどうか。</p> <p>また、省エネ機器への変更に関して家庭や中小企業に補助金を出すと良いと思う。</p>	<p>LED照明への変更について、いただいたご意見を参考とさせていただきます。また、省エネ機器への変更につきましては、消費者への意識付けが重要と考えておりますので、機器の更新、買換えの際の省エネを意識付けできるような次期エネルギービジョンとしてまいります。</p>
<p>特に家庭における夏季の快適・省エネな過ごし方を具体的に周知を。感染症予防の影響により、在宅勤務や自宅で過ごす時間が多くなると思われる。</p> <p>冷房時には室温28℃を目安とされているが実際にはこれだけでは快適な体感を得る事は困難である。レースカーテンやすだれなどによる日射遮蔽、サーキュレーターや扇風機による気流をエアコン冷房と併用することで、もっとも快適かつ省エネな環境が得られる。</p>	<p>サーキュレーターや扇風機の活用について、いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p>
(2) 令和3年度 岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について	
<p>本県の地域資源を活用できる実行体制が不足しており、特に人的資源を整備することにつながる事が重要である。</p> <p>清流の国である本県は豊富な水資源を活用すべきである。例えば、県が関与する小水力発電所を中心にPV（太陽光発電）およびエネルギー貯蔵設備を組み合わせた岐阜県版CN（カーボンニュートラル）地域エネルギーシステム構築のFS（実行可能性調査）を行うのは第1歩になる。</p> <p>岐阜大学など県内の研究機関を中心として、エネルギーコンソーシアムに参加している県内産業界を県が束ねて、エネルギープロジェクト創出をより積極的にリードすることが必要である。</p>	<p>人的資源に関しては、本県において、地域資源を活用したエネルギー事業を担う人材を育成するための事業者、個人、自治体職員向けの研修やフォーラムを開催しているところです。</p> <p>今後も、本県の地域資源を最大限活用するため、人材育成や技術開発などの取組みを進めるとともに、より効果的な施策について検討してまいります。</p>
<p>ZEHは、戸建から集合住宅への拡がりも始まっています。ぜひ集合住宅のZEHも推進していただきたい。</p> <p>また、ZEHだけでなく、ZEBにも触れてはいかがか。</p>	<p>2050年脱炭素社会ぎふの実現に向けて、戸建住宅に限らず、集合住宅、事業所、工場などあらゆる部門での脱炭素化が求められていると認識しております。取組の方向性について、関係部署と連携しながら検討してまいります。</p>
<p>運輸部門において最終エネルギー消費量が減少傾向であるのは、ガソリン車やHV車の燃料消費率が上がったことに起因するものと推測され、岐阜県で目指していた次世代自動車(EV・PHEV・FCV)の普及が目標未達成である状況については課題がある。</p> <p>「今後の方向性」に、FCVだけではなく、「EV・PHEV」の普及についても引き続き重点項目として、取組みを継続することを求める。</p> <p>方向性としては、これまでのイベント等による県民への声掛けを中心とした活動に加え、省エネ・レジリエンス強化の観点から県下全市町村の公共施設でソーラパネル、V2H機器と共にEV・PHEV・FCVを導入するといった、自治体自らが率先して導入することも検討願う。</p> <p>また、充電インフラ整備については道の駅への急速充電器の設置など、一定の効果があったと思うが、今後、各家庭や宿泊施設、レジャー施設等への普通充電器の設置促進、主要・幹線道路沿いに高出力急速充電器、複数台の設置促進についても、さらに取り組むことを検討願う。</p>	<p>県では、令和3年5月に「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先行実施計画」を策定し、県自らの事務及び事業の実施により排出される温室効果ガスの削減を図っております。その中で、公用車のうち全乗用車を、車両の更新時期に合わせ、2030年度までに、EV、PHVまたはFCVに更新する計画を立てたところであり、率先して次世代自動車を導入してまいります。</p> <p>また、充電インフラ整備につきましても、車両の電動化にあわせ、ユーザーの更なる利便性の向上が求められると考えておりますので、ビジョン改定にあわせて検討してまいります。</p>

委員からの意見等	意見に対する回答・対応方針等
(3) 岐阜県次世代エネルギービジョンの改定について	
<p>前のビジョンと新ビジョンの区別が分かりにくい。</p> <p>前のビジョンをどの様に伸ばし、新たに強化するのがどの箇所かを明確にする資料を作成すると良い。</p> <p>例えば、「対応の方向性」とともにどの箇所が更に「延ばす施策」か、「新たな施策」なのかを記載すると分かりやすい資料になると思う。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえて資料を作成し、次回の会議の際に具体的にご説明させていただきます。</p>
<p>基本理念は良いが、問題は実施可能な実行計画の立案と政策展開である。</p> <p>本来は国の次期エネルギー基本計画の2030、2050年のエネルギーミックス目標などを県のビジョンに反映すべきであるが、現時点で公表が遅れており、県のビジョン策定のスケジュール上、問題である。可能であれば、国の基本計画と同期して策定するのが望ましい。</p> <p>また、基本的な方向性は良いが、早期のCN社会「脱炭素社会ぎふ」の実現に県独自の取組みの深掘りが不可欠である。資料のみでは十分に読みとれないので、オンラインでもよいので、具体的な取組みを説明するとよい。</p>	<p>県エネルギービジョンの見直しに当たっては、国の計画を反映する必要があると認識しております。また、県の総合戦略や成長・雇用戦略など関連計画の見直しも並行して行っておりますので、それらと足並みを揃える観点からも、令和4年3月の完成を目指して進めてまいります。</p> <p>今回のビジョン改定は、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて足がかりとなる施策を示すものであるため、県の地域特性を活かした実施可能な施策を盛り込むことが必要であると考えており、具体的な取組みについてご説明させていただきたいと考えております。</p>
<p>国の2050年カーボンニュートラル宣言も踏まえて「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」などにおいても省エネ基準の義務化や健康性や連続空調化や空調範囲の拡大などが大変活発に議論されている。</p> <p>住宅建築は現在の建築性能が5年、10年ではなく、20年、30年後にも継続されてしまうため、より高い水準を目指す必要性があり、高性能住宅の目標水準としてHEAT20（一般社団法人20年先を見据えた日本の高断熱研究会）の認知が広がり多方面で採用が始まっている。</p> <p>自治体における取組でも島根県や山形県のHEAT20水準を想定した制度（評価と補助）は想定を超えて工務店・ユーザーから反響を得ている。</p> <p>しかし、実際に県内で建設されている一般住宅建築（分譲住宅、注文住宅）の殆どはZEHレベル付近となっており、工務店・ユーザーにとって省エネ基準レベルの住宅は寧ろ性能劣化であり、少なくともZEHレベルの外皮性能は普通の選択と言える状況である。</p> <p>補助政策としても省エネ基準レベルを対象とするのではなくHEAT20 G1, G2レベル住宅への誘導がこれからは求められると思う。</p>	<p>いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p>
<p>ビジョンの実行力を示すためにも、目標値・達成値を数値化していかれてはいかか。</p> <p>改定前の数値的補正を、社会情勢を踏まえてどのようにしていくのか。</p>	<p>目標値につきましては、ビジョンの進捗管理、また、県民の皆様がわかりやすい計画とするためにも必要であることから、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて達成すべき目標値を数値化していきたいと考えております。</p>
<p>県有施設にてエネルギーの地産地消を率先していく旨を記載してほしい。</p> <p>「災害時のエネルギー確保」という点で、避難所での再エネ発電導入率を成果指標に入れてはどうか。</p> <p>県有施設においてエネルギー利用の効率化、次世代自動車の導入を率先して実施していく旨を記載してほしい。</p>	<p>県内の事業所や県民の皆さんに次期エネルギービジョンを理解し、実践いただくためにも、県が率先して取り組むことを紹介していきたいと考えております。</p> <p>また、「災害時のエネルギー確保」という観点からもエネルギーの地産地消について普及促進してまいります。</p>

	委員からの意見等	意見に対する回答・対応方針等
	<p>2050年のカーボンニュートラルに向けて、供給が不安定な再生可能エネルギーは「蓄電」や「水素への変換」により貯めて使う事ができる社会を作る事が重要である。</p> <p>「蓄電」できる社会を実現のためには、EV、PHEVを走る蓄電池として利用するため、V2H機器とセットで普及させる事が必要だが、今回のビジョンの骨子に、この方面での取り組みがないように見える。</p> <p>また、EV、PHEV普及のためには、充電インフラの普及が必要不可欠であり、これらを勘案し、重点プロジェクトに以下を盛り込むことをご提案する。</p> <p>①V2H機器の普及促進 ②充電インフラの拡充(各家庭や宿泊施設、レジャー施設等への普通充電器の設置促進。主要・幹線道路沿いの高出力急速充電器、複数台の設置促進)</p>	<p>ご指摘のとおり、再生可能エネルギーの普及とともに不安定な電源の調整を行うための貯蔵設備の普及も欠かせません。また、EV等の次世代自動車は非常時の有用性も高まっていることを踏まえ、ご提案いただいた取組みについても検討してまいります。</p>
その他	<p>本推進会議も形式的に大切な役割があると思うが、明確な活動指針が必要かと思う。</p> <p>昨年度も同様に書面開催で意見を提出させていただいたが、その後の検討いただいた結果や、エネルギービジョン改定では、いつまでに何をゴールとして目指しているかについて、書面だけでは理解する事が難しいところがある。 WEB開催によりご説明をいただけると、より理解につながるので検討のほどお願いする。</p> <p>木質バイオマス、小水力の事業化数についても成果指標に入れるべきではないか。</p> <p>現在、「第5次エネルギー基本計画」の見直し検討をおこなっているところである。今後見直し計画の確実な実現達成には皆さま一人ひとりの理解と行動変容を促進する取組が重要となってくる。 現行のエネルギービジョンに則った事業遂行を今までどおりお願いするとともに、徹底した省エネの取組みを初めとして再生可能エネルギーの最大限の活用を引き続き推進していただければと思っている。</p> <p>岐阜県ではすでに大きな木質バイオマス発電施設での木材供給が課題とされている。一方で、個々に地産地消を呼びかけているので、県として既存施設活用による他地域の活性化策も検討された方が良いのではないかと考える。市町を越えたバイオマス利活用は県の政策ならではなく、個々の自治体の問題打破に繋がるのではないかと考える。</p> <p>省エネ住宅補助金は終了するという事であるが、引き続き省エネ住宅の導入は必要と思われるので、国の補助金に誘導するとして、普及啓発(ZEH=健康みたいなもの)は打ち出していく方が良いかと思う。これまで協力してくれた地元工務店等のモチベーション維持につながるように、これまでのデータ等を示すような普及啓発があると良いかと思う。</p>	<p>本会議は「岐阜県次世代エネルギービジョン」の着実な推進のため、県の施策に対して委員の皆様から幅広く意見を聴取するために設置しております。「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、本会議の役割はますます重要なものとなってまいりますので、引き続きご協力賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>次回の開催は対面開催またはWEB開催を予定しており、改めて事務局からご説明させていただきますのでよろしく申し上げます。</p> <p>今後、施策の検討にあたり、重点的に行う施策について成果指標を設定したいと考えております。</p> <p>本県ビジョンにおきましても、県民の皆様にご理解いただくことが重要であると考えておりますので、実行性のある取組みをわかりやすく示していくことでビジョンの着実な推進を図ってまいります。</p> <p>いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p> <p>いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p>